平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名　岡本硝子株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　7746　URL　http://www.ogc-jp.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岡本 毅
問合せ先責任者　（役職名）上級執行役員コーポレートサービス部長　（氏名）崎田 克己　TEL 04-7137-3111
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,453	—	△106	—	△134	—	△215	—
20年3月期第2四半期	3,394	△4.8	△253	—	△187	—	△909	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△16.03	—
20年3月期第2四半期	△67.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	9,204	1,055	11.1	76.10
20年3月期	8,970	1,260	13.8	92.28

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 1,023百万円　20年3月期 1,241百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	――	――	――
21年3月期（予想）	――	――	—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,812	5.3	75	—	△75	—	△71	—	△5.00

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	13,455,740株	20年3月期	13,455,740株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	360株	20年3月期	360株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	13,455,380株	20年3月期第2四半期	13,455,440株

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
3. 1株当たり予想当期純損失は、平成20年10月2日に行われた第三者割当増資1,500,000株を含めた予想期中平均株式数により算出しています。

・定性的情報・財務諸表等

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間のわが国経済は、米国を初めとした世界経済の減速による輸出の減少や、原油、素材価格の高騰などにより企業収益は減少し、先行きの不透明感から個人消費も停滞するなど、景気は弱含んできました。米国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安により住宅需要は減少し、設備投資も弱含み、個人消費も低迷するなど、景気の後退局面に入りました。中国経済は、固定資産投資の高い伸びにより引き続き成長を続けました。

このような経済環境において、データプロジェクター市場は教育市場への普及により引き続き堅調に推移しました。リアプロジェクションテレビ市場の縮小の影響を補い、当社のプロジェクター用反射鏡の売上高は横ばいとなりました。フライアイレンズは、特に市場拡大の大きい新興国向けのプロジェクターへの搭載が多く、売上高は増加しました。反射鏡の蒸着加工を行っていた岡本光学科技(蘇州)有限公司は、平成20年6月に操業を停止しました。新潟岡本硝子株式会社は、岡本光学科技(蘇州)有限公司から移設した製造設備による、反射鏡一貫生産構築を進め、平成20年9月には、製造設備の移設を概ね終了しております。

自動車用製品は、平成20年2月に生産設備の機械化の進んでいない横浜事業所の操業を停止し、生産拠点を本社工場(千葉県柏市)に集約しました。平成20年9月に本社工場の機械化ラインを増設し、品質の安定、製造原価の低減に取り組んでおります。

これら、生産拠点の集約及び、良品率向上のための検査工程の同期化や余剰となった設備、人員を活用した内製化などの原価低減策は、概ね中期経営計画通りに進捗しておりますが、本格的な効果は第3四半期以降に見込んでおります。

この結果、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,453百万円(前第２四半期連結累計期間比1.8%増)、経常損失134百万円(前第２四半期連結累計期間の経常損失187百万円)、四半期純損失215百万円(前第２四半期連結累計期間の四半期純損失909百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(照明事業)

当第２四半期連結累計期間の売上高は 768百万円(前第２四半期連結累計期間比6.2%減)となりました。一般照明製品は、建設着工、店舗改装の減少などにより低調でした。自動車用製品は、販売数量が前年同期比で0.5%減少し、売上高は3.1%減少しました。生産拠点集約後に製造工程の機械化を進めることで、一層の原価低減を図っております。

(光学事業)

当第２四半期連結累計期間の売上高は 2,324百万円(前第２四半期連結会計期間比3.0%減)となりました。プロジェクター用反射鏡は、数量は前年同期比で1.1%減少し、売上高は2.9%減少しました。岡本光学科技(蘇州)有限公司を停止し、新潟岡本硝子株式会社で一貫生産体制を構築することで生産効率の向上を図っております。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で13.1%増加し、売上高は13.2%増加しました。反射防止膜の蒸着加工の内製化を開始するなど、原価低減策を進めております。

(機能性ガラス・薄膜事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は106百万円(前第２四半期連結累計期間の売上高9百万円)となりました。アクセス系の通信用フィルターが順調に拡大したこと及びガラス偏光子の製品出荷を開始したことによるものであります。

(その他の事業)

当第２四半期連結累計期間の売上高は253百万円(前第２四半期連結累計期間比51.2%増)となりました。紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工及び、洗濯機用ドアガラスが引き続き好調であったこと、ガラス巻取りロボットの受注販売があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期増減率(前年同四半期の金額)は参考として記載しております。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が243百万円増加し、受取手形及び売掛金が99百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ234百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ244百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が55百万円増加し、１年以内返済予定の長期借入金が52百万円増加し、流動負債その他が126百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ195百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は、439百万円増加しました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,646百万円増加した一方で、資本剰余金が1,862百万円減少したことなどによるものであります。

なお、資本剰余金の減少は、平成20年6月28日定時株主総会の決議により、資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損補填をしたことによるものであります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間の業績は、平成20年10月31日付「平成21年３月中間期業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」で公表の通り、平成20年５月15日に公表した予想に比べて改善しております。データプロジェクターが教育市場を中心に堅調な伸びを示したことにより、主力製品である反射鏡の売上高が当初の計画を上回るなど、第２四半期連結累計期間は販売が好調でした。

今後は、拠点集約の効果実現のための努力、余剰設備及び人員を活用した内製化の推進、良品率向上のための品質管理業務の強化を行い、原価低減による収益体質の確立を急ぎます。

しかしながら、米国・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念が広がる中で、これらの景気動向が、第３四半期以後の当社の主要製品の販売に影響を及ぼすことも懸念されます。

このため、通期業績見通しについては、第３四半期の業績を見極めた上で、必要に応じて見直しを行う予定であります。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5.　【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,076	841,222
受取手形及び売掛金	937,138	837,544
商品	103,082	107,604
製品	377,865	450,701
原材料	18,424	17,875
仕掛品	243,847	246,177
その他	164,245	75,792
貸倒引当金	△2,317	△2,023
流動資産合計	2,927,362	2,574,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,462,099	2,496,880
機械装置及び運搬具	2,424,983	2,230,239
土地	708,614	708,614
その他	231,124	501,237
有形固定資産合計	5,826,821	5,936,972
無形固定資産	33,880	36,620
投資その他の資産		
その他	418,161	422,606
貸倒引当金	△1,382	△770
投資その他の資産合計	416,778	421,835
固定資産合計	6,277,480	6,395,428
資産合計	9,204,842	8,970,322

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,131	685,209
短期借入金	743,802	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,848,643	1,796,628
未払法人税等	8,891	11,723
賞与引当金	18,405	－
その他	594,613	467,671
流動負債合計	3,955,486	3,711,233
固定負債		
長期借入金	3,850,725	3,680,985
退職給付引当金	172,826	165,061
役員退職慰労引当金	－	43,493
負ののれん	90,714	106,265
その他	79,480	2,468
固定負債合計	4,193,746	3,998,273
負債合計	8,149,233	7,709,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594,256	1,594,256
資本剰余金	－	1,862,176
利益剰余金	△696,468	△2,342,996
自己株式	△355	△355
株主資本合計	897,432	1,113,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,554	△7,186
為替換算調整勘定	139,112	135,787
評価・換算差額等合計	126,557	128,600
新株予約権	7,550	5,824
少数株主持分	24,068	13,309
純資産合計	1,055,609	1,260,815
負債純資産合計	9,204,842	8,970,322

(2)　【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	3,453,736
売上原価	2,982,085
売上総利益	471,650
販売費及び一般管理費	
役員報酬	33,159
給料及び手当	130,582
賞与	15,793
退職給付費用	5,738
減価償却費	34,133
賞与引当金繰入額	3,056
旅費及び交通費	31,370
支払手数料	56,932
運賃	45,493
貸倒引当金繰入額	919
研究開発費	31,387
その他	189,447
販売費及び一般管理費合計	578,014
営業損失（△）	△106,363
営業外収益	
受取利息	956
受取配当金	5,353
負ののれん償却額	15,551
助成金収入	14,577
その他	13,429
営業外収益合計	49,867
営業外費用	
支払利息	56,736
為替差損	9,585
その他	11,447
営業外費用合計	77,769
経常損失（△）	△134,265
特別利益	
固定資産売却益	23,041
国庫補助金受贈益	27,022
その他	11,265
特別利益合計	61,328
特別損失	
固定資産除却損	27,790
固定資産圧縮損	23,596
減損損失	54,724
その他	1,519
特別損失合計	107,631
税金等調整前四半期純損失（△）	△180,569
法人税、住民税及び事業税	14,884
法人税等調整額	9,435
法人税等合計	24,320
少数株主利益	10,759
四半期純損失（△）	△215,648

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△180,569
減価償却費	433,318
負ののれん償却額	△15,551
貸倒引当金の増減額（△は減少）	919
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,405
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,764
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△43,493
受取利息及び受取配当金	△6,359
支払利息	56,736
為替差損益（△は益）	△8,630
有形固定資産売却損益（△は益）	△23,041
国庫補助金受贈益	△27,022
固定資産除却損	27,790
固定資産圧縮損	23,596
減損損失	54,724
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	19
売上債権の増減額（△は増加）	△101,342
たな卸資産の増減額（△は増加）	61,717
仕入債務の増減額（△は減少）	58,913
その他の資産の増減額（△は増加）	△67,064
その他の負債の増減額（△は減少）	11,573
小計	282,407
利息及び配当金の受取額	6,024
利息の支払額	△60,429
法人税等の支払額	△17,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△53,401
投資有価証券の取得による支出	△3,095
投資有価証券の売却による収入	1,113
国庫補助金受贈益	27,022
有形固定資産の取得による支出	△257,221
有形固定資産の売却による収入	40,270
無形固定資産の取得による支出	△476
貸付金の回収による収入	7,104
その他の支出	△10,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,198
長期借入れによる収入	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△840,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,828
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	192,803
現金及び現金同等物の期首残高	784,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	977,269

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで３期連続して営業損失を計上し、当連結会計年度の第２四半期連結累計期間においても106,363千円の営業損失を計上しております。

また当社グループは、シンジケートローン（平成20年９月末残高243,000千円）の財務制限条項（利益条項、資本条項）に抵触する事実が発生しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、生産拠点の集約、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化及び原価低減の徹底を内容とした中期経営計画を平成20年4月に策定しました。
その概要は、以下のとおりであります。

①生産拠点の集約

岡本光学科技（蘇州）有限公司の薄膜事業から撤退し、蒸着工程を新潟岡本硝子株式会社へ移設することにより、新潟岡本硝子株式会社に反射鏡の一貫生産体制を構築することでコスト削減、生産リードタイムの短縮を実現します。

横浜事業所を閉鎖し、本社工場へ集約することで、自動車用レンズの生産効率の向上、設備稼働率のアップを図ります。

②ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化

液晶プロジェクター向けガラス偏光子について、高付加価値を維持しながら、生産増・販売増を図ります。

ガラス偏光子について、液晶プロジェクター以外の分野への展開を図ります。

太陽光発電用光学部品の事業化、量産体制の確立を早期に実現します。

③原価低減の徹底

製造工程数の削減と再編成を行います。

余剰設備及び人員を活用し、外注工程を内製化します。

作業の標準化、自動化等により更なる省人化を図ります。

品質管理業務の強化により、品質異常を未然に防止し、良品率をアップします。

当第２四半期連結累計期間における進捗は以下の通りであります。

①生産拠点の集約

岡本光学科技（蘇州）有限公司は平成20年6月に操業を停止しております。新潟岡本硝子株式会社は、岡本光学科技（蘇州）有限公司より移設された製造設備による反射鏡一貫生産体制構築を進め、平成20年９月には、製造設備の移設を概ね終了しております。

横浜事業所は平成20年２月に操業を停止しております。本社工場（千葉県柏市）での生産に集約するとともに、平成20年９月に本社工場の機械化ラインを増設し、品質の安定、製造原価の低減に取り組んでおります。

②ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化

緑色領域のガラス偏光子の製品出荷を開始し、加えて、販売先の拡大に向けた試作品の作成を進めております。

当社は、ＮＥＤＯ（独立行政法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構）より、全可視光域用ガラス偏光子の研究開発業務の委託を受けました。このことにより、青色領域のガラス偏光子開発の加速化を図ります。

太陽光発電用ガラス集光レンズの試作を進めております。開発を加速化するため、当社は、光学ガラスの組成開発力を有する株式会社オハラと業務提携基本契約を締結いたしました。なお、両社の安定した信頼関係を築くとともに太陽光発電用ガラス集光レンズの開発資金に充当するため、当社は、平成20年10月2日に株式会社オハラを割当先とする第三者割当増資（総額231,000千円）を行いました。

③原価低減の徹底

生産拠点の集約などにより余剰となった設備、人員を活用する形で、フライアイレンズの反射防止膜の蒸着加工の内製化等を開始しました。 良品率をアップさせて、コスト削減を進めるため、検査工程を同期化いたしました。

中期経営計画の実施及びこれに必要な当面の資金需要への対応については、引き続き主力取引金融機関より協力の方針を頂いております。

今後の方針

原価低減の徹底、生産拠点の集約による効果を速やかに実現し、中期経営計画の必達を図ります。

ガラス偏光子事業の拡大を進めるとともに、太陽光発電用光学部品の早期事業化に向けた努力を続け、機能性ガラス・薄膜事業の一層の拡大に努めます。

引き続き取引金融機関と円滑な関係を保ち、中期経営計画の遂行について理解と支援を要請して参ります。なお、シンジケートローンについては、平成20年11月28日にて繰上返済に要する資金をシンジケート団を構成する各行より個別に借入した上で、一括返済する予定です。

これらにより、収益性を改善することで、継続企業の前提となる重要な疑義を解消できるものと判断しております。

したがって、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結累計期間 自平成19年４月１日 至平成19年９月30日 売上高(千円)	当第2四半期連結累計期間 自平成20年４月１日 至平成20年９月30日 売上高(千円)	前年同期比 (%)
照明事業	819,690	768,922	△6.2
光学事業	2,397,948	2,324,875	△3.0
機能性ガラス・薄膜事業	9,103	106,816	－
その他の事業	167,416	253,122	51.2
合計	3,394,157	3,453,736	1.8

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 照明事業…… 自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務

(2) 光学事業…… プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、ＵＶ/ＩＲカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務

(3) 機能性ガラス・薄膜事業……吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務

(4) その他の事業… 自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3. 事業区分の名称変更

事業区分については従来「照明事業」「光学事業」「新規事業」「その他の事業」の区分によっておりましたが、当四半期連結会計期間から、「新規事業」を「機能性ガラス・薄膜事業」に名称を変更しております。この名称変更は、平成20年４月策定の中期経営計画に基づいて、今後ガラス偏光子などの特殊機能を持つガラス製品製造販売事業を強化していく方針であることから、事業活動の実態をより適切に反映するために見直しを行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	117,088	1,241,999	4,831	1,363,919
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	3,453,736
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.39	35.96	0.14	39.49

(注)　1.　国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2.　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ベルギー、チェコ
(2) アジア……中国、香港、台湾
(3) その他の地域……アメリカ

3.　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		
区分	金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ 売上高		3,394,157	100.0
Ⅱ 売上原価		2,982,411	87.9
売上総利益		411,746	12.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
1.役員報酬	41,921		
2.給与手当	132,972		
3.賞与	22,911		
4.退職給付費用	6,521		
5.減価償却費	42,016		
6.賞与引当金繰入額	11,499		
7.役員退職慰労引当金繰入額	6,076		
8.旅費交通費	31,715		
9.運賃	60,473		
10.貸倒引当金繰入額	800		
11.研究開発費	46,524		
12.その他	261,430	664,864	19.6
営業損失		253,118	△ 7.5
Ⅳ 営業外収益			
1.受取利息	1,042		
2.受取配当金	6,094		
3.賃貸料収入	2,820		
4.為替差益	58,547		
5.受取助成金	40,908		
6.負ののれん償却額	15,551		
7.その他	5,781	130,746	3.9
Ⅴ 営業外費用			
1.支払利息	55,908		
2.手形売却損	7,000		
3.その他	1,957	64,866	1.9
経常損失		187,238	△ 5.5
Ⅵ 特別利益			
1.国庫補助金受贈益	2,520		
2.その他	6,217	8,737	0.3
Ⅶ 特別損失			
1.固定資産除却損	451		
2.固定資産圧縮損	1,879		
3.減損損失	711,014		
4.地震災害による損失	17,762	731,108	21.6
税金等調整前中間純損失		909,609	△ 26.8
法人税、住民税及び事業税	6,825		
法人税等調整額	△ 8,228	△ 1,403	△0.0
少数株主利益		1,618	0.0
中間純損失		909,824	△ 26.8

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年9月30日）
区分	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間純損失	△ 909,609
2. 減価償却費	521,710
3. 減損損失	711,014
4. 負ののれん償却額	△ 15,551
5. 貸倒引当金の増加・減少（△）額	1,489
6. 賞与引当金の増加・減少（△）額	66,312
7. 退職給付引当金の増加・減少（△）額	10,984
8. 役員退職慰労引当金の増加・減少（△）額	6,076
9. 受取利息及び受取配当金	△ 7,137
10. 支払利息	55,908
11. 為替差益	△ 58,547
12. 国庫補助金受贈益	△ 2,520
13. 固定資産除却損	451
14. 固定資産圧縮損	1,879
15. 売上債権の減少・増加（△）額	162,404
16. たな卸資産の減少・増加（△）額	△ 69,233
17. 仕入債務の増加・減少（△）額	△ 18,384
18. その他の資産の減少・増加（△）額	35,247
19. その他の負債の増加・減少（△）額	△ 88,191
小計	404,304
20. 利息及び配当金の受取額	6,582
21. 利息の支払額	△ 55,848
22. 法人税等の支払額	△ 8,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,117
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△ 2,400
2. 定期預金の払戻による収入	296
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 3,741
4. 国庫補助金による収入	2,520
5. 有形固定資産の取得による支出	△ 132,017
6. 無形固定資産の取得による支出	△ 2,283
7. 貸付金の回収による収入	6,684
8. その他の投資による支出	△ 1,328
9. その他の投資による収入	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,098
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増・減（△）額	318,334
2. 長期借入れによる収入	240,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 753,952
4. 割賦取引債務の返済による支出	△ 11,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,057
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	2,297
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	9,259
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	372,027
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末残高	381,287

海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	136,488	1,126,272	8,035	1,270,796
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	3,394,157
Ⅲ　連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	33.2	0.2	37.4

(注)　1.　国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2.　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ベルギー、チェコ
(2) アジア……中国、香港、台湾
(3) その他の地域……アメリカ

3.　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。